

2022年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月6日

上場会社名 株式会社ヨンドシーホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8008 URL https://yondoshi.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長・CEO (氏名) 木村 祭氏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務担当 (氏名) 西村 政彦 (TEL) 03-5719-3429
 四半期報告書提出予定日 2022年1月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第3四半期の連結業績 (2021年3月1日～2021年11月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第3四半期	27,323	△3.5	695	△62.9	1,169	△47.1	600	△49.5
2021年2月期第3四半期	28,323	△13.6	1,874	△38.0	2,210	△32.8	1,188	△40.8

(注) 包括利益 2022年2月期第3四半期 769百万円 (△64.7%) 2021年2月期第3四半期 2,180百万円 (11.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第3四半期	28.04	—
2021年2月期第3四半期	54.80	—

(参考) のれん償却前営業利益 2022年2月期第3四半期 1,068百万円 2021年2月期第3四半期 2,246百万円
 当社は、のれん償却前営業利益を重要な経営指標としております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期第3四半期	54,203	38,572	71.1	1,798.57
2021年2月期	53,000	39,543	74.6	1,844.69

(参考) 自己資本 2022年2月期第3四半期 38,549百万円 2021年2月期 39,513百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	40.50	—	40.50	81.00
2022年2月期	—	41.50	—		
2022年2月期 (予想)				41.50	83.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年2月期の連結業績予想 (2021年3月1日～2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,300	△2.9	1,700	△38.6	2,250	△29.6	1,400	△13.7	65.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

(参考) のれん償却前1株当たり当期純利益は、通期88円50銭予想となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期3Q	24,331,356株	2021年2月期	24,331,356株
② 期末自己株式数	2022年2月期3Q	2,897,922株	2021年2月期	2,911,168株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年2月期3Q	21,428,376株	2021年2月期3Q	21,694,081株

(注) 自己株式数については、当四半期連結会計期間末に役員向け株式給付信託が所有する当社株式83,926株を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2021年3月1日～2021年11月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないなか、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が断続的に発令され、10月1日以降には全国的に解除されたものの、感染再拡大の懸念もあり、依然として厳しい状況が続いております。

流通業界におきましても、外出自粛要請や、店舗の休業・時間短縮営業の影響を受けたことに加え、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の解除後も雇用・所得環境は改善されず、消費者マインドが更に冷え込んだことから、個人消費は低迷しており、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、第6次中期経営計画初年度となる2021年度におきまして、経営環境の急激な変化に対し、当社グループの強みを最大限発揮することで、お客様の期待を越える商品・サービスを提供し、更なる成長に向け取り組んでおります。そして、信頼性の高い企業グループの構築に向けCSR経営を実践し、内部統制機能の強化、株主への利益還元、利益成長に繋がる中長期的投資等を実行することによって企業価値の向上に取り組んでおります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高273億23百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益6億95百万円（前年同期比62.9%減）、経常利益11億69百万円（前年同期比47.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億円（前年同期比49.5%減）となりました。また、重要な経営指標として定めているのれん償却前営業利益は10億68百万円（前年同期比52.5%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(ジュエリー事業)

ジュエリー事業を展開するエフ・ディ・シィ・プロダクツグループは、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言の長期化の影響を受けたことから厳しい経営環境となりました。10月の緊急事態宣言解除以降、ファッションジュエリーの売上は回復傾向にありますが、ブライダルジュエリーの回復に時間を要しております。また、前年同期に一部特別損失に計上していた人件費の反動増もあり、営業利益は大幅に減少いたしました。

その結果、売上高は121億31百万円（前年同期比12.3%減）、営業利益は1億16百万円（前年同期比90.5%減）となりました。

(アパレル事業)

デイリーファッション「パレット」を展開する㈱アージュは、8店舗の新規出店に加え、販促活動や25周年記念催事が奏功したことにより、売上高、営業利益ともに過去最高を更新いたしました。

アスティグループは、コロナ禍の影響による一時的な需要の低迷はあるものの、商品企画力の強化に引き続き取り組んでまいりました。

その結果、売上高は151億92百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は8億72百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、資産は主に、投資有価証券が8億44百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して12億2百万円増加し、542億3百万円となりました。負債は主に、短期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して21億73百万円増加し、156億30百万円となりました。純資産は主に、利益剰余金が11億61百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して9億70百万円減少し、385億72百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月期の連結業績予想につきましては、本日（2022年1月6日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,232	2,313
受取手形及び売掛金	2,587	3,332
商品及び製品	7,718	8,712
仕掛品	285	324
原材料及び貯蔵品	1,081	779
その他	713	1,152
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	15,616	16,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,982	4,698
土地	5,492	5,492
その他（純額）	538	418
有形固定資産合計	11,013	10,608
無形固定資産		
のれん	2,730	2,358
その他	201	306
無形固定資産合計	2,932	2,664
投資その他の資産		
投資有価証券	18,489	19,333
退職給付に係る資産	487	513
その他	4,516	4,523
貸倒引当金	△55	△51
投資その他の資産合計	23,438	24,319
固定資産合計	37,383	37,592
資産合計	53,000	54,203

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,148	4,041
短期借入金	—	1,700
未払法人税等	643	206
賞与引当金	269	371
役員賞与引当金	25	38
資産除去債務	—	12
その他	2,715	2,519
流動負債合計	6,802	8,889
固定負債		
役員株式給付引当金	123	133
退職給付に係る負債	497	507
資産除去債務	1,428	1,428
その他	4,605	4,670
固定負債合計	6,654	6,740
負債合計	13,457	15,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,486	2,486
資本剰余金	7,208	7,196
利益剰余金	31,978	30,817
自己株式	△6,215	△6,175
株主資本合計	35,458	34,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,315	4,545
繰延ヘッジ損益	8	9
土地再評価差額金	△233	△233
為替換算調整勘定	75	1
退職給付に係る調整累計額	△110	△99
その他の包括利益累計額合計	4,055	4,223
新株予約権	29	23
純資産合計	39,543	38,572
負債純資産合計	53,000	54,203

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年 3月 1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年 3月 1日 至 2021年11月30日)
売上高	28,323	27,323
売上原価	13,097	13,075
売上総利益	15,226	14,248
販売費及び一般管理費	13,351	13,552
営業利益	1,874	695
営業外収益		
受取利息	101	59
受取配当金	140	153
投資不動産賃貸料	54	54
為替差益	—	26
貸倒引当金戻入額	—	0
助成金収入	19	159
その他	45	41
営業外収益合計	362	495
営業外費用		
支払利息	2	0
投資不動産減価償却費	3	3
投資不動産管理費用	7	1
為替差損	2	—
自己株式取得費用	1	—
貸倒引当金繰入額	2	—
保険解約損	4	2
休止固定資産減価償却費	—	12
その他	2	1
営業外費用合計	26	21
経常利益	2,210	1,169
特別利益		
投資有価証券売却益	22	—
新株予約権戻入益	52	—
雇用調整助成金	462	64
子会社整理損戻入額	28	—
為替換算調整勘定取崩益	—	60
特別利益合計	566	125
特別損失		
減損損失	108	188
店舗閉鎖損失	27	—
休業手当	405	61
子会社整理損	6	—
ブランド整理損	121	—
投資有価証券評価損	75	36
特別損失合計	745	286
税金等調整前四半期純利益	2,032	1,008
法人税等	843	407
四半期純利益	1,188	600
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,188	600

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年 3月 1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年 3月 1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	1,188	600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	973	230
繰延ヘッジ損益	△9	0
為替換算調整勘定	22	△74
退職給付に係る調整額	4	11
その他の包括利益合計	991	168
四半期包括利益	2,180	769
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,180	769

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間において、上海亜古亜商貿有限公司は清算したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(役員向け株式報酬制度)

当社は、2018年5月17日開催の第68回定時株主総会に基づき、2018年11月28日より、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）及び監査等委員である取締役（社外取締役を除く）、当社の主要グループ子会社の取締役及び監査役（社外監査役を除く）を対象者（以下、「取締役等」という）とする株式報酬制度（以下、「本制度」という）を導入しております。

1 取引の概要

本制度は、当社が設定した信託（以下、「本信託」という）に対して金銭を拠出し、本信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、本信託を通じて対象会社の取締役等に対して、対象会社が定める役員報酬に係る役員向け株式給付信託株式給付規程に従って、当社株式を給付する株式報酬制度であります。また、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

2 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末144百万円、67,136株、当第3四半期連結会計期間末168百万円、83,926株であります。

(会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の影響の仮定や会計上の見積りに重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ジュエリー事業	アパレル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,824	14,499	28,323	—	28,323
セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	148	148	△148	—
計	13,824	14,647	28,472	△148	28,323
セグメント利益	1,224	929	2,154	△280	1,874

(注) 1 セグメント利益の調整額△280百万円には、のれん償却額△372百万円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用△406百万円、セグメント間取引消去額498百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報
 告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 記載すべき重要な事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ジュエリー事業	アパレル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,131	15,192	27,323	—	27,323
セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	103	103	△103	—
計	12,131	15,295	27,427	△103	27,323
セグメント利益	116	872	988	△292	695

(注) 1 セグメント利益の調整額△292百万円には、のれん償却額△372百万円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用△358百万円、セグメント間取引消去額438百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報
 告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 (固定資産に係る重要な減損損失)

「ジュエリー事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減
 損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、153百万円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。